

四半期報告書

(第5期第1四半期)

株式会社 T&Dホールディングス

第5期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 T&Dホールディングス

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生命保険事業の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮戸 直輝

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 池田 邦雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 坂井 啓三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第4期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	394,842	1,613,190
資産運用収益 (百万円)	132,029	445,413
保険金等支払金 (百万円)	514,852	1,647,033
経常利益 (百万円)	31,079	155,712
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	10,507	45,384
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,099	36,749
純資産額 (百万円)	725,650	677,273
総資産額 (百万円)	13,270,407	13,366,056
1株当たり純資産額 (円)	2,939.76	2,743.16
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.96	149.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	5.5	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	162,812	64,130
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	152,658	160,287
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,140	4,609
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	961,189	982,596
従業員数 (内務職員) (営業職員) (名) (顧客サービス職員)	8,533 11,899 916	8,025 11,932 934

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	21,348 [2,560]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は []内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	113 [13]
---------	------------

(注) 1 当社従業員は全員、太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、T & Dフィナンシャル生命保険株式会社及びT & D情報システム株式会社からの出向者であります。

2 従業員数は就業人員数であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は []内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生命保険事業の状況】

当社グループの主たる事業である、生命保険事業における業務の特殊性のため、「生産、受注及び販売の状況」に該当する情報はありません。「生命保険事業の状況」は、「3 財政状態及び経営成績の分析」に含めて記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

平成20年4月1日、当社は、当社の子会社である太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、T & Dフィナンシャル生命保険株式会社、T & Dアセットマネジメント株式会社及びペット&ファミリー少額短期保険株式会社と次の内容の経営管理契約を締結しております。

会社名	相手先名	契約内容
当社	太陽生命保険株式会社 大同生命保険株式会社 T & Dフィナンシャル生命保険株式会社 T & Dアセットマネジメント株式会社 ペット&ファミリー少額短期保険株式会社	締結年月 : 平成20年4月 契約の名称 : 経営管理に関する契約書 期間 : 平成21年3月31日まで(但し、期間満了の1ヶ月前までに当事者のいずれからも契約の更新をしない旨の意思表示がない限り、1年毎の自動延長) 契約の概要 : 当社が、当社の子会社である太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、T & Dフィナンシャル生命保険株式会社、T & Dアセットマネジメント株式会社及びペット&ファミリー少額短期保険株式会社に対して経営管理を行うことを定めた契約。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績（連結）の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、長期化する信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を背景とする米国経済の停滞や、エネルギー・原材料価格高による物価の上昇等を受け、景気回復は足踏み状態が続いております。また、金融経済環境は、依然として低金利が続き、株価も世界的なインフレ圧力の高まり等を背景に先行き不透明な状況が続いております。このような事業環境にあって、当第1四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結経営成績

経常収益は、保険料等収入3,948億円、資産運用収益1,320億円、その他経常収益1,487億円等を合計した結果、6,756億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金5,148億円、資産運用費用540億円、事業費524億円、その他経常費用229億円等を合計した結果、6,445億円となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、310億円となりました。

特別利益は7億円、特別損失は19億円となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額17億円であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額等を加減した四半期純利益は、90億円となりました。

連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13兆2,704億円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券9兆2,935億円（同0.5%増）、貸付金2兆3,561億円（同0.3%減）、買入金銭債権5,124億円（同19.0%増）、現金及び預貯金3,083億円（同0.0%減）、有形固定資産3,063億円（同0.9%減）であります。

負債合計は12兆5,447億円（同1.1%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆79億円（同1.1%減）となっております。

純資産合計は7,256億円（同7.1%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,024億円（同22.5%増）となっております。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主に、保険金等支払金が保険料等収入を上回ったことにより、1,628億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことにより、1,526億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に、株主配当の支払いにより、101億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首から214億円減少し、9,611億円となりました。

(2) 生命保険会社3社（単体）に関する事項

経営成績

太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,722億円、資産運用収益505億円、その他経常収益607億円を合計した結果、2,836億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,206億円、資産運用費用185億円、事業費197億円等を合計した結果、2,724億円となりました。

この結果、経常利益は111億円、四半期純利益は39億円となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、逆ざや73億円を埋め合わせたうえで、96億円となりました。

大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入2,030億円、資産運用収益625億円、その他経常収益947億円を合計した結果、3,604億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,736億円、資産運用費用306億円、事業費292億円等を合計した結果、3,383億円となりました。

この結果、経常利益は、220億円となりました。

特別利益は6億円、特別損失は18億円となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額16億円であります。

四半期純利益は、69億円となりました。

なお、基礎利益は、逆ざや18億円を埋め合わせたうえで、229億円となりました。

T & D フィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入194億円、資産運用収益195億円、その他経常収益27億円を合計した結果、418億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金206億円、責任準備金等繰入額156億円、資産運用費用48億円、事業費29億円等を合計した結果、445億円となりました。

この結果、経常損失は27億円、四半期純損失は19億円となりました。

なお、基礎利益は23億円、逆ざやは9億円となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は6兆1,746億円（前事業年度末比0.2%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆1,990億円（同1.1%増）、貸付金1兆4,850億円（同0.2%増）、有形固定資産1,613億円（同0.5%減）、買入金銭債権1,563億円（同2.6%減）であります。

負債の部合計は5兆8,972億円（同0.6%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆6,816億円（同0.9%減）となっております。

純資産の部合計は2,774億円（同9.1%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,633億円（同20.0%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は999.0%（前事業年度末は1,000.6%）となりました。また、実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は6,569億円（前事業年度末は6,597億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は5兆9,468億円（前事業年度末比1.7%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆1,437億円（同0.4%減）、貸付金8,801億円（同1.1%減）、買入金銭債権3,560億円（同31.8%増）、現金及び預貯金1,649億円（同2.7%減）、有形固定資産1,388億円（同1.2%減）であります。

負債の部合計は5兆5,451億円（同2.3%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆2,974億円（同1.8%減）となっております。

純資産の部合計は4,016億円（同7.3%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,404億円（同25.5%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,103.8%（前事業年度末は1,096.3%）となりました。また、実質純資産は8,232億円（前事業年度末は7,772億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は1兆612億円（前事業年度末比1.2%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券9,530億円（同2.0%増）、コールローン275億円（同6.8%減）、金銭の信託272億円（同9.8%減）、現金及び預貯金216億円（同5.0%増）であります。

負債の部合計は1兆363億円（同1.4%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆262億円（同1.5%増）となっております。

純資産の部合計は248億円（同7.6%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は13億円（同10.1%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は891.2%（前事業年度末は912.4%）となりました。また、実質純資産は604億円（前事業年度末は637億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高(転換による純増加を含みます)は、5,018億円（前年同期比10.0%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、3,143億円（同15.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、17兆1,988億円（同2.0%減、前事業年度末比0.1%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高(転換による純増加を含みます)は、9,646億円（前年同期比14.4%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、9,206億円（同0.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、39兆7,131億円（同0.0%減、前事業年度末比0.5%減）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高(転換は取り扱っておりません)は、126億円(前年同期比65.2%減)となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、369億円(同23.7%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆2,311億円（同11.1%減、前事業年度末比1.3%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

日本経済は、米国経済の停滞や株式・為替市場の変動、素材価格の上昇等、先行き不透明感が強まっております。

生命保険業界におきましては、少子高齢化の急速な進展、お客さまのニーズの多様化、規制の緩和及び販売チャネルの多様化等により、商品・サービス・価格競争はさらに激しくなることが予想されます。また、平成20年7月3日には、当社グループの大同生命保険株式会社が、金融庁より保険金等の支払いに関して業務改善命令を受領しました。当社グループとしてお客さまの視点に立って業務を見直し、信頼の回復に向けた取組みを推進してまいります。

このような経営環境のなかで、当社グループはグループ経営理念の実現を目指し、お客さまの信頼に応えるべく、以下の5点を基本戦略として継続して取り組んでまいります。

生命保険事業の成長・拡充

独自の商品戦略・販売戦略を有する生命保険会社3社が、持株会社のもとで、各社の強みを一層強化することで、グループコアビジネスである生命保険事業の成長・拡充を図ります。

経営資源の戦略的再配分

グループの経営資源を、内部管理部門や成長力・収益力の高い分野に戦略的に再配分し、グループ企業価値を向上させます。

高品質なサービスの提供及び経営の効率化

保険金等支払いに関してお客さまの視点から全事業運営を見直し、高品質かつ適切なサービス提供を実現するとともに、業務サービスやシステム等のグループ共通インフラを集約することで、業務の効率化を推進します。

収益・リスク管理の強化

適切な収益・リスク管理を通じて、より強固な財務基盤を構築し、お客さまから一層信頼されるグループを目指します。

グループ・プレゼンスの拡大

提携やM&Aにより、生命保険事業の拡大、並びに新たな事業領域への進出を視野に、中長期的に成長するグループを指向します。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	966,000,000
計	966,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	246,330,000	246,330,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	246,330,000	246,330,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	246,330	-	118,595	-	450,903

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 98,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,260,500	4,904,965	-
単元未満株式	普通株式 971,300	-	1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	246,330,000	-	-
総株主の議決権	-	4,904,965	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,250株含まれており、当該株式に係る議決権245個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T & Dホールディングス	東京都港区海岸 一丁目2番3号	98,200	-	98,200	0.04
計		98,200	-	98,200	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	6,870	7,250	7,510
最低(円)	5,100	6,110	6,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	308,330	308,428
コールローン	160,300	279,800
買入金銭債権	512,409	430,592
金銭の信託	124,296	134,769
有価証券	³ 9,293,592	³ 9,244,528
貸付金	2,356,133	2,363,476
有形固定資産	¹ 306,387	¹ 309,279
無形固定資産	23,840	23,755
代理店貸	1,285	1,382
再保険貸	7,517	8,472
その他資産	141,831	199,089
繰延税金資産	38,347	66,419
貸倒引当金	3,866	3,940
資産合計	13,270,407	13,366,056

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	12,007,928	12,137,756
支払備金	72,088	75,264
責任準備金	11,751,622	11,875,618
契約者配当準備金	² 184,216	² 186,873
代理店借	200	280
再保険借	351	491
短期社債	29,970	27,971
社債	20,000	20,000
その他負債	215,170	232,992
役員賞与引当金	52	210
退職給付引当金	117,065	116,849
役員退職慰労引当金	3,858	4,242
特別法上の準備金	139,018	137,269
価格変動準備金	139,018	137,269
繰延税金負債	439	10
再評価に係る繰延税金負債	10,700	10,708
負債合計	12,544,757	12,688,782
純資産の部		
資本金	118,595	118,595
資本剰余金	106,106	106,106
利益剰余金	245,044	251,934
自己株式	668	638
株主資本合計	469,077	475,998
その他有価証券評価差額金	302,496	246,874
繰延ヘッジ損益	363	571
土地再評価差額金	48,029	48,014
為替換算調整勘定	57	24
評価・換算差額等合計	254,771	199,455
少数株主持分	1,800	1,820
純資産合計	725,650	677,273
負債純資産合計	13,270,407	13,366,056

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	675,657
保険料等収入	394,842
資産運用収益	132,029
利息及び配当金等収入	62,523
売買目的有価証券運用益	13,443
有価証券売却益	32,672
その他運用収益	637
特別勘定資産運用益	22,753
その他経常収益	148,770
責任準備金戻入額	123,995
その他の経常収益	24,775
持分法による投資利益	14
経常費用	644,577
保険金等支払金	514,852
保険金	216,917
年金	52,472
給付金	83,698
解約返戻金	112,018
その他返戻金	49,746
責任準備金等繰入額	225
契約者配当金積立利息繰入額	225
資産運用費用	54,083
支払利息	496
金銭の信託運用損	5,010
有価証券売却損	7,785
有価証券評価損	10,690
金融派生商品費用	23,964
為替差損	1,044
貸付金償却	9
賃貸用不動産等減価償却費	1,364
その他運用費用	3,717
事業費	52,475
その他経常費用	22,939
経常利益	31,079

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

特別利益	729
固定資産等処分益	647
貸倒引当金戻入額	48
償却債権取立益	32
その他	0
特別損失	1,979
固定資産等処分損	229
価格変動準備金繰入額	1,748
その他	0
契約者配当準備金繰入額	10,507
税金等調整前四半期純利益	19,322
法人税及び住民税等	12,628
法人税等調整額	△2,409
少数株主利益	3
四半期純利益	9,099

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,322
賃貸用不動産等減価償却費	1,364
減価償却費	3,248
支払備金の増減額 (△は減少)	△3,175
責任準備金の増減額 (△は減少)	△123,995
契約者配当準備金積立利息繰入額	225
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	10,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	216
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△383
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,748
利息及び配当金等収入	△62,523
有価証券関係損益 (△は益)	△50,393
支払利息	496
為替差損益 (△は益)	1,127
有形固定資産関係損益 (△は益)	△622
持分法による投資損益 (△は益)	△14
代理店貸の増減額 (△は増加)	97
再保険貸の増減額 (△は増加)	955
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△4,282
代理店借の増減額 (△は減少)	△79
再保険借の増減額 (△は減少)	△139
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△1,011
その他	32,184
小計	△175,334
利息及び配当金等の受取額	65,291
利息の支払額	△839
契約者配当金の支払額	△13,291
その他	△883
法人税等の支払額	△37,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,812

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額 (△は増加)	△630
買入金銭債権の取得による支出	△16,120
買入金銭債権の売却・償還による収入	23,754
金銭の信託の増加による支出	△4,700
金銭の信託の減少による収入	13,479
有価証券の取得による支出	△979,370
有価証券の売却・償還による収入	1,114,257
貸付けによる支出	△120,967
貸付金の回収による収入	128,846
その他	△6,779
資産運用活動計	151,769
営業活動及び資産運用活動計	△11,043
有形固定資産の取得による支出	△454
有形固定資産の売却による収入	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期社債の発行による収入	1,981
借入れによる収入	3,000
借入金の返済による支出	△1,854
リース債務の返済による支出	△2
自己株式の取得による支出	△32
自己株式の処分による収入	1
配当金の支払額	△13,201
少数株主への配当金の支払額	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,407
現金及び現金同等物の期首残高	982,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 961,189

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) リース取引に関する会計基準の適用 <借主側> 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日) 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日) 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。
<貸主側> 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日) 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日) 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は202,589百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は204,777百万円 であります。
2 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりで あります。 前連結会計年度末現在高 186,873百万円 当四半期連結累計期間契約者 配当金支払額 13,291百万円 利息による増加等 225百万円 その他による減少額 98百万円 契約者配当準備金繰入額 10,507百万円 当四半期連結会計期間末現在 高 184,216百万円	2 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりで あります。 前連結会計年度末現在高 197,357百万円 当連結会計年度契約者配当金 支払額 56,808百万円 利息による増加等 916百万円 その他による増加額 24百万円 契約者配当準備金繰入額 45,384百万円 当連結会計年度末現在高 186,873百万円
3 消費貸借契約により貸付けている有価証券の四半 期連結貸借対照表計上額は258,285百万円でありま す。	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額
現金及び預貯金 308,330百万円 うち預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 2,170百万円
コールローン 160,300百万円
買入金銭債権 512,409百万円 うち現金同等物以外の 買入金銭債権 312,438百万円
有価証券 9,293,592百万円 うち現金同等物以外の 有価証券 8,998,834百万円
現金及び現金同等物 961,189百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数
普通株式246,330,000株

2 自己株式の種類及び株式数
普通株式102,778株

3 配当に関する事項
配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,005百万円	65円	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)		
	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	513,917	511,517	2,399
国債	354,490	352,577	1,913
地方債	23,734	24,090	356
社債	135,691	134,848	842
(2) 外国証券	-	-	-
外国公社債	-	-	-
(3) その他の証券	136,144	136,112	32
合計	650,061	647,629	2,432

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額23,971百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額112,173百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)		
	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,384,264	1,400,338	16,073
国債	699,163	707,605	8,441
地方債	214,593	217,572	2,978
社債	470,506	475,160	4,653
合計	1,384,264	1,400,338	16,073

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）		
	取得原価 （百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
（1）公社債	3,264,272	3,277,358	13,085
国債	1,064,367	1,073,011	8,644
地方債	867,221	871,578	4,356
社債	1,332,684	1,332,768	84
（2）株式	575,189	967,055	391,866
（3）外国証券	1,236,186	1,228,428	7,758
外国公社債	742,186	738,865	3,320
外国株式	77,137	88,119	10,981
外国その他の証券	416,863	401,443	15,419
（4）その他の証券	1,185,482	1,238,413	52,930
合計	6,261,131	6,711,256	450,124

- （注）1 その他証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（四半期連結貸借対照表計上額58,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（四半期連結貸借対照表計上額189,981百万円）及び信託受益権証書（四半期連結貸借対照表計上額182,642百万円）を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について3,191百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第1四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託
該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	13,357	16,791	3,434

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって四半期連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が80,300百万円あります。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について202百万円減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、当四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)

対象物の種類	取引の種類	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約 売 建	666,705	684,002	17,297
	買 建	12,277	12,312	34
金利	金利スワップ 固定金利受取 /変動金利支払	143,166	765	765
	固定金利支払 /変動金利受取	101,085	808	808
株式	株式指数先物 買 建	14,648	13,936	712
	株式先渡 売 建	24,124	23,900	224
合 計				17,707

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているもののうち、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を行っている取引 (特例処理を含む) については開示の対象に含めております。

2 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,939円76銭	1株当たり純資産額 2,743円16銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	725,650	677,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,800	1,820
(うち少数株主持分(百万円))	(1,800)	(1,820)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	723,849	675,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(株)	246,227,222	246,231,785

2 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	9,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,099
普通株式期中平均株式数(株)	246,229,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<借主側>

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定 資産	2,472	211	2,261
その他	131	58	73
合計	2,604	269	2,334

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	643百万円
1年超	1,694百万円
合計	2,338百万円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	168百万円
減価償却費相当額	161百万円
支払利息相当額	1百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存保証額を残存価額とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

株式会社T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Dホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Dホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【会社名】 株式会社T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮戸 直輝

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮戸直輝は、当社の第5期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

